



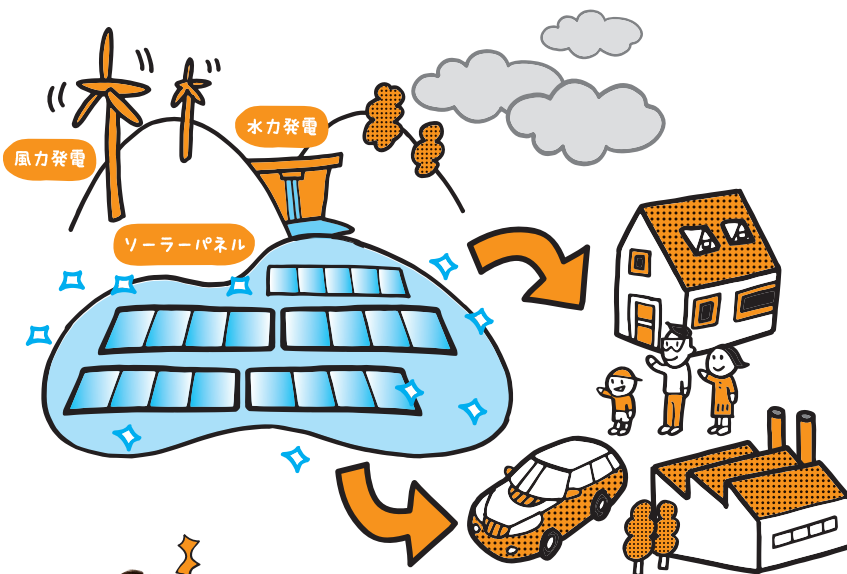
Q.

地域経済の活性化は
むつかしくない!?

エネルギーは「供給されるもの」から 「自らで生産するもの」と発想を転換すれば、 地域はエネルギーの宝庫に見えてくる。

ドイツの地域経済活性化モデルに
学ぶ必要性!

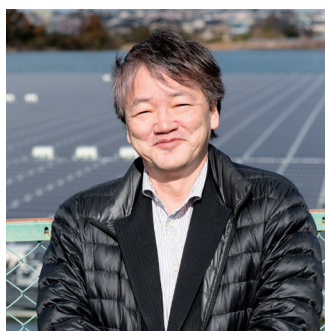
現在、ドイツは大きな経済構造の変化を見せています。ドイツは小規模分散・分権・ネットワーク型の経済構造へと舵を切り、新しい経済モデルを構築する過程にあります。そのきっかけとなったのが、エネルギーを「自らが生産する=エネルギー民主主義」という考え方であり、地域社会の自然エネルギー100%の実現でした。エネルギーは大規模一極集中型で「供給されるもの」という概念を見直し、自らが地産地消していく小規模分散型のエネルギーシステムに切り替えました。地域資源である太陽光・熱、風力、水落差、地中熱などを利用してエネルギーを地域で生産する。さらに家畜の排せつ物や都市生活の生ごみなどを発酵し、メタンガスを発生させ電力・熱エネルギーを自らつくる。日本で有効利用されていない森林資源から熱エネルギーと電気エネルギーをつくっています。一極集中型の大量生産・大量消費・大量処理の発想を転換して地域を見ると、いままで未活用していたもの、捨てていたもの、焼却していたもの、無駄に使っていたものなどが、エネルギー資源に転換します。このローカルエネルギーを活用することは地域の基盤的産業となり、新たな雇用を生み、地域経済を発展させます。



発想の転換を図ることで、
「脱炭素」社会の循環型社会が誕生する可能性も。

私たちは普段何気なく電気を使い、ガスを使っていますが、その元となる石油や石炭などの化石燃料は、いつかは枯渇します。枯渇するなら、使わないあるいは節約して長く使う方法を考える必要があります。化石燃料に頼らず、地域資源を活用した再生可能エネルギー100%の地域社会はCO₂の排出が非常に少なく、「脱炭素」社会と連動しています。「供給されるものからつくるものへ」という発想の転換は、社会、地域、雇用、モノづくり、ライフスタイルなど、あらゆるものを変えていきます。そして、その先には「脱炭素」の循環型社会が待っています。現在、日本はパリ協定に参加する多くの国々が拒否している高効率石炭火力発電所の建設という「低炭素」社会レベルに突き進むのか、それとも「脱炭素」社会に向かうのか岐路に直面しています。

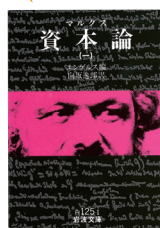
学生時代の
マイブーム



井内 尚樹 先生

PROFILE

生まれが徳島県で、卒業後は地元の県立高校の教師になろうと思っていた井内先生。ゼミの先生に相談したところ「教員をつくる教員になりなさい」と言われ、今の道へ。現実と古典(理論)との結合をモットーに「ここ掘れ、ここ掘れ」と現場を歩く日々だそうです。



マルクス 資本論/岩波文庫

経済学を学ぶなら資本論は必須。

サークルは資本論学習会に所属し、『資本論』は3年間読み続けましたし、今でも継続して読み続けています。40年近くなりますが、毎回、関心が違っており、新しい発見があります。皆さんも何回も読む本は必要です。経済学を学ぶために体系性を踏まえ、理論を現代の諸問題と結合させる必要があります。